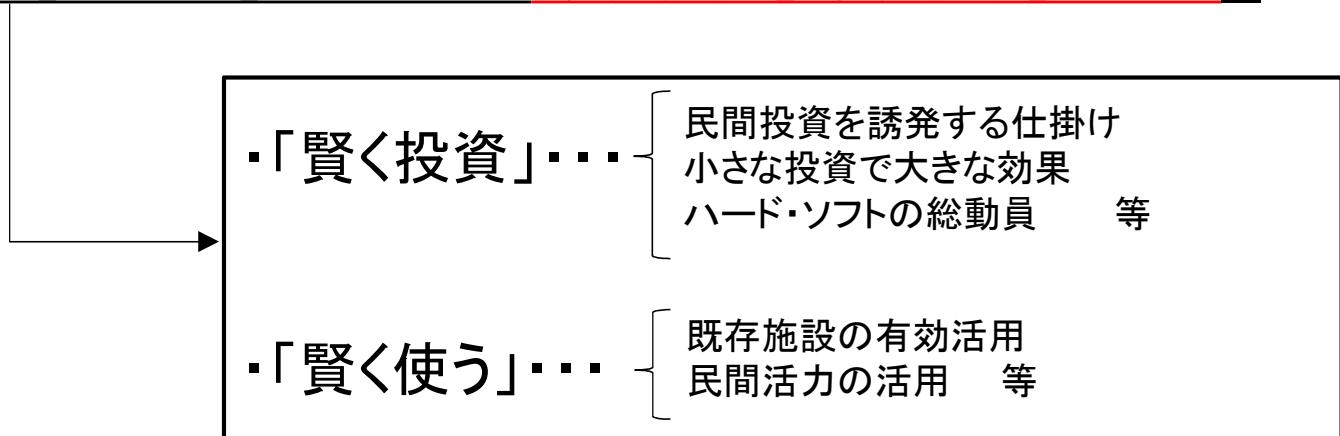


人口減少時代における社会资本整備のあり方 ～生産性向上による持続的な経済成長の実現と 国民の安全・安心の確保～

石井臨時議員提出資料
平成28年11月8日(火)



1. 人口減少を上回る生産性の向上がこれからの経済成長の鍵。また、ハード・ソフト総動員により国民の「安全・安心」を確保。生産性向上に直結し、「安全・安心」を確保するストック効果の高い事業を戦略的に推進するため、安定的・持続的な公共投資を確保することが不可欠。
2. これからの社会資本整備においては、ストック効果「最大化」戦略を確立。ストック効果を「早く」「大きく」出すため、「賢く投資」「賢く使う」を徹底。



3. 中長期的な担い手不足がネックとならないよう、ICT・新技術の積極的導入により、建設生産システムの生産性革命と計画的なメンテナンスを推進。

1. 生産性向上に直結する社会資本整備

○ストック効果を「早く」「大きく」出すため、「賢く投資・賢く使う」取組みを徹底

- ・事業の完成見通しの積極的な開示、地域における連携体制の構築等により、計画的な民間投資を誘発
- ・既存施設を有効に活用する賢い投資や官民連携により、新たな需要を取り込み、地域の活性化に貢献

民間投資を誘発する仕掛け

例: 東海環状自動車道の整備

○東海環状沿線工業団地に自動車企業が63社立地。そのうち、東回りは56社が立地し自動車産業が集積。

○岐阜県の有効求人倍率が1.51(全国3位)に上昇。



○供用直後からストック効果が発現するよう、事業計画、完成見通し等の情報を開示し、地域・経済界と共有

○さらに、官民一体となったアクセス機能強化、工業団地造成、観光振興に向けた取り組み等により、さらなる民間投資の条件を整備

小さな投資で大きな効果

例: 既存施設の活用によるクルーズ船受入れ

○貨物用ターミナル等において、係船柱等の整備により、クルーズ船を受入れ。

桟橋整備により岸壁の延長不足に対応

</div

2. ハード・ソフト総動員による国民の「安全・安心」の確保

○頻発・激甚化する自然災害へ効果的に対応するため、

- ・行政・住民・企業の全ての主体が災害リスクに関する知識と心構えを社会全体で共有し、備える「防災意識社会」へ転換するため、**整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を総動員**
- ・既存施設の能力を最大限発揮させる運用の見直しや、官民連携による効率的な施設整備の推進

ハード・ソフトの総動員

たとえば洪水に対しては、

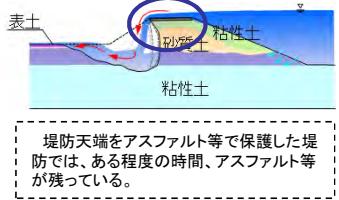
- ・ 昨年の関東・東北豪雨を踏まえ、**国管理河川において、平成32年度目途に以下の取組を推進(水防災意識社会再構築ビジョン)**
- ・ 今夏の一連の台風による被害(岩手県では要配慮者利用施設で9名の犠牲者)を踏まえ、**都道府県管理河川にも拡大**。

氾濫発生時にも被害軽減を図る対策

- 越水等が発生した場合でも決壩までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫(対策例)>

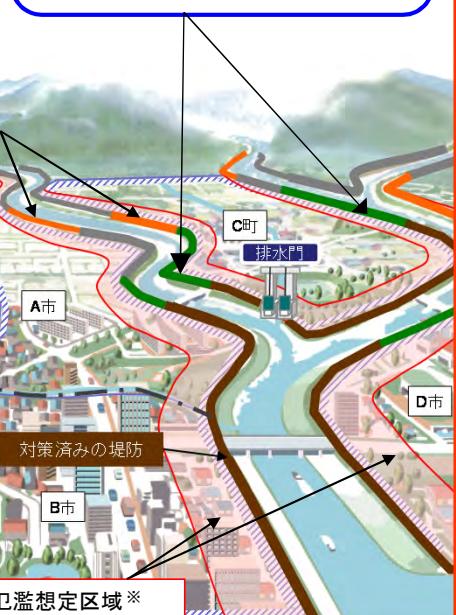
堤防天端の保護



※ 堤防が決壙すると家屋が倒壊するおそれのある区域

洪水氾濫を未然に防ぐ対策

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施



住民目線のソフト対策

<首長に対する支援>

市町村長が避難勧告等の発令を適切に判断できるようにするための支援

例) 洪水時に、河川事務所長から直接連絡(ホットライン)

<住民に対する支援>

住民が自らリスクを察知し主体的に避難するための支援

例) 家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表

・要配慮者利用施設管理者に対する説明会の実施

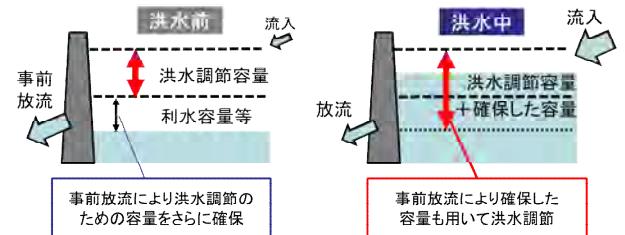
避難行動のきっかけとなる情報を取りリアルタイムで提供

例)スマートフォン等によるプッシュ型の洪水情報の配信

既存施設の有効活用

例: 賢く柔軟なダム運用

- ・降雨予測等の精度向上を踏まえ、ダム運用を見直し、洪水調節機能を向上。(平成29年度までに全ての国・水資源機構管理ダム(122ダム)で検討を実施し、操作規則等の見直しに着手)



※必要に応じて、既設ダムへの放流管の設置や堤体の嵩上げ等により、洪水調節容量等を拡大。

民間活力の活用

例: 無電柱化におけるPFI手法の導入

- ・道路の防災性の向上をはじめ、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成や観光振興の観点から、**PFI手法を活用し、無電柱化を推進**



国道1号(緊急輸送道路) 東京都港区